

今後の取組の方向性及び具体的な取組（案）

1. 柔軟な働き方の推進

調査結果

◎職場で、柔軟な働き方（テレワーク（在宅勤務制度）・時差出勤制度・フレックスタイム制度等）が導入されているのは約6割であった。一方、「仕組みがない」という回答も約3割あった。

◎職場に、柔軟な働き方が導入されている者は、仕組みがない者に比べ、考え方や気持ちに関して、プラスの変化を回答した者が多かった。

主な御意見

◎テレワークの利用により、比較的、身体の負担が少ないままで復職できたという声は多かった。

◎テレワークについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に限らず、今後も企業が継続的に推進していくため、感染症対策以外の目的やメリット、効果をしっかりと伝えていくことが重要

◎がん種別の就労支援のアプローチが必要。がんに関する啓発は、種類別に行う必要があるのではないか。

取組の方向性

従業員が、がんになっても、治療と仕事の両立ができるよう、職場に対して、柔軟な働き方を普及、さらに、感染症の感染拡大時に限らず、今後も柔軟な働き方が継続されるよう、働きかける

具体的な取組(案)

- ◆ 「がんに罹患した従業員の治療と仕事の両立支援ハンドブック」の改訂
- ◆ 「企業向け研修用映像教材・スライド教材」の改訂

【既存コンテンツの更新・充実】

- ・ 既存データ等の更新
- ・ 治療と仕事の両立の企業にとっての意義の解説。理解促進のための啓発
- ・ 治療と仕事の両立に係る、優良な取組を行う企業の事例（規模別など）

【新規コンテンツ(例)】

- ・ 柔軟な働き方が、がん罹患した従業員にとって、ひいては、企業にとって、どのような効果があるかを解説
- ・ がん全体に関する知識の解説に加え、各種がんの特徴（症状や治療内容など）や一般的な職務上の配慮、対応方法について解説
- ・ 柔軟な働き方などの制度を従業員が活用しやすい職場の雰囲気づくりの取組事例等の紹介

2. 柔軟な働き方をしやすい職場環境づくり

調査結果

◎病院が患者の両立支援、及び、患者が治療と仕事の両立のために職場に求めることは、“両立しやすい職場の雰囲気づくり”が最も多かった。

◎病院が、患者の治療と仕事の両立支援のために、行政に求めることは、“社会全体の気運の醸成”が最も多かった。

主な御意見

◎“職場の雰囲気づくり”や“社会の気運の醸成”ということが求められているのは、制度はあっても、それぞれの会社の中や社会での理解が足りていないからではないか。

◎職場の雰囲気づくりには、両立支援の必要性などを、経営層や社員が理解し、また、サポート体制の情報などを企業内で継続的に啓発することが必要

◎がん患者が働きながら治療を受けるためには、平日の日中に、職場に気兼ねなく、病院で受診できることが重要ではないか。

社会全体の気運の醸成により、治療と仕事を両立しやすい職場の雰囲気づくりができるよう、両立支援の必要性や理解の啓発などを行う

シンポジウム（勉強会）の開催

（内容例（オンライン開催／映像配信なども想定））

【患者（一般都民含む）・事業者向け】

- ・がんについての正しい知識の普及のための講演会、パネルディスカッションの実施
- ・国及び都などが作成したツールや実施してきた取組の紹介
- ・がん罹患経験者（著名人など）による体験談トークショー

【事業者向け】

- ・がんになった従業員への支援が企業にとって、どのような意義があるかの講義
- ・がん患者への就労支援のために、柔軟な働き方を活用する方法についての講義
- ・患者への就労支援に係る意見交換、成功事例や困りごとの共有のため、企業の担当者同士の交流の場の設定

取組の方向性

具体的な取組(案)

3. 職場と病院間の患者に関する情報共有

結果調査

◎病状・治療計画について、より詳細に職場に伝えている患者の方が、職務上の配慮を「得られている」と回答した割合が高かった。

患者が職場に、より詳細な自身の病状や治療計画等について伝達できるようにする

研修開催／アドバイザーの派遣 等 医療機関への働きかけ

- ・病院の就労支援への意識や支援技術の向上のための支援。療養・就労両立支援指導料などの制度の活用促進

4. 病院・企業以外での両立支援に関する理解促進

主な御意見

◎がんの診断前から診断時までの期間や、急性期病院での治療後に診療所でフォローされる、がん患者やその家族が就労に関する悩みなどを持っている場合も考えられるので、診療所の医師などに対する両立支援に関する啓発も必要ではないか。

◎患者が利用する関係機関（診療所・薬局等）においても、患者への就労支援の必要性などを情報提供し、患者から相談があった場合には、相談支援センターなどの関係機関へ繋いでもらうのがよいのではないか。

様々な関係機関を利用する患者が、就労支援につながる状況を整える

「がん治療と仕事の両立支援 普及カード」の配布

- ・名刺（またはポストカード）サイズのカードにQRコード等を記し、東京都HPへアクセスできるようにする。
- ・上記カードを関係機関を通じて、患者へ配布し、患者への両立支援に関する情報を普及啓発する。

「がん患者に対する就労支援に係る理解促進のためのリーフレット」の配布

- ・がん患者への就労支援の必要性や、相談支援センターなどの相談先の情報を掲載したリーフレットを診療所をはじめとした関係機関へ配布し、治療と仕事の両立に関する理解を促進する。

取組の方向性

具体的な取組(案)